

財 務 報 告 書

2021 年度

学校法人 慈恵大学

目 次

以下の各目次をクリックすると、該当ページへ移動することが可能です。

2021 年度決算について

資金収支計算書

事業活動収支計算書

貸借対照表

主要な財務指標の推移及びグラフ

財産目録

監査報告書

学校法人 慈恵大学計算書 6 年間の推移

学校法人会計について

計算書類における主な科目について

収益事業

2021年度（令和3年度）決算

1. はじめに

2021年度は、2020年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響から、医療収入、医療収支が苦戦を強いられ、2020年度からは増加したもののコロナ禍以前の水準までには回復しませんでした。感染対策補助金については2020年度に続きコロナ対応が評価され交付を受けることができました。結果、基本金組入前当年度収支差額（利益）が予算を上回る決算となりました。

2. 資金収支計算書

施設関係支出は22億円、設備関係支出は29億円でした。施設関係の主な支出は、建物が本院関連で9億円をはじめとして14億円、建設仮勘定8億円の支払い、設備関係の主な支出は医療器械18億円、システム5億円の支払いでした。この結果、次年度繰越金は509億円と前年度比64億円増加しました。これ以外に本学は有価証券を307億円保有している為、前期末の現金預金有価証券残高は816億円となり、2026年開院予定の第三病院建築には現状、懸念ない状態にあります。

3. 事業活動収支計算書

2020年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、医療収入は989億円（予算比▲16億円・同比▲1.6%）、医療収支（医療粗利益）は578億円（予算比▲33億円・同比▲5.6%）と予算に届きませんでした。医療経費は、410億円（予算比+17億円・同比+10.4%）と予算を超えました。また、感染対策補助金については2020年度に続きコロナ対応の評価を受け、86億円交付されました。結果、基本金組入前当年度収支差額は63億円（予算比+57億円）と予算を上回ることができました。

4. 貸借対照表

当年度収支差額による純資産の増加63億円は、流動資産の現預金64億円の増加となっています。固定資産の内、建物、建設仮勘定を合計した23億円の減少は長期借入金の約定返済18億円からなり、医療器械、教具など減価償却による16億円の減少は未払、長期未払金の減少分11億円からなる部分と固定資産の一部有価証券の増加になりました。

5. 決算開示方法について

平成16年度の私立学校法の改正に伴い、本学の事業報告書、法人誌「The JIKEI」、インターネットホームページでの決算報告は文部科学省への届出フォームで開示しており、本内容と異なります。

資 金 収 支 計 算 書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,108,750,000	3,060,030,000	48,720,000
授 業 料 収 入	2,102,800,000	2,093,020,000	9,780,000
入 学 金 収 入	260,900,000	228,000,000	32,900,000
施 設 設 備 資 金 収 入	717,600,000	712,400,000	5,200,000
実 習 料 収 入	27,450,000	26,610,000	840,000
手 数 料 収 入	147,489,000	138,375,200	9,113,800
入 学 検 定 料 収 入	137,570,000	127,855,000	9,715,000
試 験 料 収 入	1,810,000	1,686,000	124,000
証 明 手 数 料 収 入	609,000	634,200	△ 25,200
そ の 他 の 手 数 料 収 入	7,500,000	8,200,000	△ 700,000
寄 付 金 収 入	985,629,000	936,040,983	49,588,017
特 別 寄 付 金 収 入	586,823,000	438,941,174	147,881,826
一 般 寄 付 金 収 入	398,806,000	497,099,809	△ 98,293,809
補 助 金 収 入	3,729,691,000	12,273,499,573	△ 8,543,808,573
国 庫 補 助 金 収 入	3,486,723,000	3,697,173,567	△ 210,450,567
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	239,168,000	8,573,626,006	△ 8,334,458,006
学 術 研 究 振 興 資 金 収 入	3,800,000	2,700,000	1,100,000
資 産 売 却 収 入	0	0	0
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	101,312,960,000	99,986,356,270	1,326,603,730
医 療 収 入	100,454,201,000	98,873,732,659	1,580,468,341
受 託 事 業 収 入	858,759,000	1,103,289,636	△ 244,530,636
収 益 事 業 収 入	0	9,333,975	△ 9,333,975
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	307,830,000	308,375,909	△ 545,909
そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	307,830,000	308,375,909	△ 545,909
雑 収 入	1,136,405,000	1,320,169,199	△ 183,764,199
施 設 設 備 利 用 料 収 入	42,224,000	64,851,923	△ 22,627,923
廃 品 売 却 収 入	809,000	1,244,765	△ 435,765
私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	174,996,000	176,196,500	△ 1,200,500
そ の 他 の 雑 収 入	918,376,000	1,077,876,011	△ 159,500,011
借 入 金 等 収 入	0	0	0

科 目	予 算	決 算	差 異
前 受 金 収 入	929,599,000	1,085,616,300	△ 156,017,300
授 業 料 前 受 金 収 入	595,900,000	696,750,000	△ 100,850,000
入 学 金 前 受 金 収 入	221,300,000	222,800,000	△ 1,500,000
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	102,050,000	157,300,000	△ 55,250,000
実 習 料 前 受 金 収 入	9,390,000	8,430,000	960,000
そ の 他 の 前 受 金 収 入	959,000	336,300	622,700
そ の 他 の 収 入	20,451,966,000	24,344,594,633	△ 3,892,628,633
前 期 未 未 収 入 金 収 入	18,378,009,000	18,495,732,400	△ 117,723,400
有 価 証 券 償 還 収 入	1,390,000,000	5,190,782,000	△ 3,800,782,000
差 入 保 証 金 返 還 収 入	50,000	8,112,620	△ 8,062,620
貸 付 金 回 収 収 入	68,477,000	63,107,380	5,369,620
預 り 金 受 入 収 入	405,397,000	394,079,436	11,317,564
保 証 金 受 入 収 入	3,265,000	3,390,000	△ 125,000
仮 払 金 受 入 収 入	206,768,000	189,390,797	17,377,203
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 17,670,849,000	△ 20,148,760,835	2,477,911,835
期 末 未 収 入 金	△ 16,741,250,000	△ 19,219,162,295	2,477,912,295
前 期 未 前 受 金	△ 929,599,000	△ 929,598,540	△ 460
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	44,525,507,328	44,525,507,328	
収 入 の 部 合 計	158,964,977,328	167,829,804,560	△ 8,864,827,232

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	42,223,072,000	42,853,060,853	△ 629,988,853
教 員 人 件 費 支 出	12,437,442,000	12,707,350,995	△ 269,908,995
職 員 人 件 費 支 出	28,244,556,000	28,484,891,728	△ 240,335,728
役 員 報 酬 支 出	100,372,000	102,574,930	△ 2,202,930
退 職 金 支 出	1,440,702,000	1,558,243,200	△ 117,541,200
教 育 研 究 経 費 支 出	54,364,298,679	55,193,155,803	△ 828,857,124
(教 育 研 究 経 費 支 出)	14,486,293,387	13,567,886,609	918,406,778
消 耗 品 費 支 出	1,883,454,598	1,796,182,487	87,272,111
光 熱 水 費 支 出	1,861,681,000	1,843,573,148	18,107,852
旅 費 交 通 費 支 出	203,326,000	52,178,676	151,147,324
奨 学 費 支 出	95,510,440	80,861,012	14,649,428
委 託 費 支 出	7,584,279,037	7,327,090,646	257,188,391
印 刷 製 本 費 支 出	33,217,000	32,551,765	665,235
通 信 運 搬 費 支 出	212,413,000	191,365,637	21,047,363
修 繕 費 支 出	972,389,051	734,161,414	238,227,637
諸 会 費 支 出	86,863,000	77,260,023	9,602,977
会 議 費 支 出	15,574,000	2,447,116	13,126,884
賃 借 料 支 出	1,014,274,000	1,018,684,611	△ 4,410,611
雑 費 支 出	523,312,261	411,530,074	111,782,187

科 目	予 算	決 算	差 異
(医 療 経 費 支 出)	39,878,005,292	41,625,269,194	△ 1,747,263,902
消 耗 品 費 支 出	39,307,729,292	41,050,869,163	△ 1,743,139,871
修 繕 費 支 出	552,794,000	562,112,071	△ 9,318,071
雑 費 支 出	17,482,000	12,287,960	5,194,040
管 理 経 費 支 出	4,208,848,754	3,984,069,188	224,779,566
消 耗 品 費 支 出	318,219,611	266,479,788	51,739,823
光 熱 水 費 支 出	398,741,000	380,801,748	17,939,252
旅 費 交 通 費 支 出	18,900,000	7,604,523	11,295,477
委 託 費 支 出	1,632,907,355	1,533,978,990	98,928,365
印 刷 製 本 費 支 出	449,000	317,499	131,501
通 信 運 搬 費 支 出	61,031,000	55,461,009	5,569,991
修 繕 費 支 出	272,846,449	229,642,447	43,204,002
諸 会 費 支 出	192,750,000	164,988,064	27,761,936
会 議 費 支 出	1,313,000	361,397	951,603
保 険 料 支 出	113,178,000	134,950,216	△ 21,772,216
賃 借 料 支 出	248,761,000	251,410,708	△ 2,649,708
公 租 公 課 支 出	344,012,000	446,814,132	△ 102,802,132
広 告 費 支 出	30,069,000	23,812,066	6,256,934
福 利 厚 生 費 支 出	148,263,000	84,328,342	63,934,658
雑 費 支 出	401,933,339	377,643,259	24,290,080
私立大学等経常費補助金返還金支出	25,475,000	25,475,000	0
借 入 金 等 利 息 支 出	114,337,000	120,581,325	△ 6,244,325
借 入 金 利 息 支 出	114,337,000	120,581,325	△ 6,244,325
借 入 金 等 返 済 支 出	1,778,570,000	1,778,570,000	0
借 入 金 返 済 支 出	1,778,570,000	1,778,570,000	0
施 設 関 係 支 出	2,412,001,200	2,231,918,865	180,082,335
建 物 支 出	1,551,812,200	1,423,229,665	128,582,535
構 築 物 支 出	8,000,000	3,311,000	4,689,000
建 設 仮 勘 定 支 出	852,189,000	805,378,200	46,810,800
設 備 関 係 支 出	4,132,233,168	2,857,633,956	1,274,599,212
教育研究用機器備品支出	3,870,287,168	2,686,110,957	1,184,176,211
管理用機器備品支出	230,156,000	137,365,361	92,790,639
図 書 支 出	31,790,000	34,157,638	△ 2,367,638
資 産 運 用 支 出	1,390,000,000	6,100,350,000	△ 4,710,350,000
有 価 証 券 購 入 支 出	1,390,000,000	6,100,350,000	△ 4,710,350,000
そ の 他 の 支 出	20,958,100,000	21,366,643,277	△ 408,543,277
貸 付 金 支 払 支 出	101,380,000	104,476,600	△ 3,096,600
前 期 未 払 金 支 払 支 出	20,345,084,000	20,696,621,064	△ 351,537,064
仮 払 金 支 払 支 出	189,391,000	152,445,058	36,945,942

科 目	予 算	決 算	差 異
預り金支払支出	318,705,000	405,397,479	△ 86,692,479
保証金支払支出	3,490,000	3,750,000	△ 260,000
差入保証金支出	50,000	3,953,076	△ 3,903,076
[予 備 費]	(483,183,801)		
	216,816,199		216,816,199
資金支出調整勘定	△ 18,194,034,000	△ 19,554,159,616	1,360,125,616
期末未払金	△ 18,194,034,000	△ 19,554,159,616	1,360,125,616
翌年度繰越支払資金	45,360,734,328	50,897,980,909	△ 5,537,246,581
支出の部合計	158,964,977,328	167,829,804,560	△ 8,864,827,232

注) 予備費の振替科目及びその金額

教育研究経費支出	196,529,387
医療経費支出	20,943,292
管理経費支出	40,045,754
施設関係支出	36,390,200
設備関係支出	189,275,168
合 計	483,183,801

事業活動収支計算書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 の 部	事 業 活 動 の 支 出 の 部	学生生徒等納付金	3,108,750,000	3,060,030,000	48,720,000
		授業料	2,102,800,000	2,093,020,000	9,780,000
		入学金	260,900,000	228,000,000	32,900,000
		施設設備資金	717,600,000	712,400,000	5,200,000
		実習料	27,450,000	26,610,000	840,000
		手数料	147,489,000	138,375,200	9,113,800
		入学検定料	137,570,000	127,855,000	9,715,000
		試験料	1,810,000	1,686,000	124,000
		証明手数料	609,000	634,200	△ 25,200
		その他の手数料	7,500,000	8,200,000	△ 700,000
		寄付金	861,679,000	809,940,983	51,738,017
		特別寄付金	462,873,000	312,841,174	150,031,826
		一般寄付金	398,806,000	497,099,809	△ 98,293,809
		経常費等補助金	3,683,093,000	12,191,368,573	△ 8,508,275,573
		国庫補助金	3,486,723,000	3,643,354,567	△ 156,631,567
		地方公共団体補助金	192,570,000	8,545,314,006	△ 8,352,744,006
		学術研究振興資金	3,800,000	2,700,000	1,100,000
		付随事業収入	101,312,960,000	99,977,022,295	1,335,937,705
		医療収入	100,454,201,000	98,873,732,659	1,580,468,341
		受託事業収入	858,759,000	1,103,289,636	△ 244,530,636
雑収入	1,136,405,000	1,320,169,199	△ 183,764,199		
施設設備利用料	42,224,000	64,851,923	△ 22,627,923		
廃品売却収入	809,000	1,244,765	△ 435,765		
私立大学退職金財団交付金収入	174,996,000	176,196,500	△ 1,200,500		
その他の雑収入	918,376,000	1,077,876,011	△ 159,500,011		
教育活動収入計		110,250,376,000	117,496,906,250	△ 7,246,530,250	
事 業 活 動 の 支 出 の 部	事 業 活 動 の 支 出 の 部	人件費	42,601,861,000	43,331,766,061	△ 729,905,061
		教員人件費	12,437,442,000	12,707,350,995	△ 269,908,995
		職員人件費	28,244,556,000	28,484,891,728	△ 240,335,728
		役員報酬	100,372,000	102,574,930	△ 2,202,930
		退職給与引当金繰入額	1,819,491,000	2,036,948,408	△ 217,457,408
		教育研究経費	62,329,344,000	63,391,546,524	△ 1,062,202,524
		教育研究経費	20,059,306,000	19,360,778,619	698,527,381
		消耗品費	1,870,920,000	1,797,577,360	73,342,640
		光熱水費	1,861,681,000	1,843,573,148	18,107,852
		旅費交通費	203,326,000	52,178,676	151,147,324
		奨学費	91,860,000	80,861,012	10,998,988
		委託費	7,448,241,000	7,327,090,646	121,150,354
		印刷製本費	33,217,000	32,551,765	665,235
		通信運搬費	212,413,000	191,365,637	21,047,363
		修繕費	964,756,000	746,400,784	218,355,216

教 育 活 動 支 出 の 部	事 業 活 動 支 出 の 部	諸 会 費	86,863,000	77,260,023	9,602,977
		会 議 費	15,574,000	2,447,116	13,126,884
		賃 借 料	1,014,274,000	1,018,684,611	△ 4,410,611
		雑 費	486,639,000	419,721,037	66,917,963
		減 価 償 却 額	5,769,542,000	5,771,066,804	△ 1,524,804
		医 療 経 費	42,270,038,000	44,030,767,905	△ 1,760,729,905
		消 耗 品 費	39,287,160,000	41,029,106,006	△ 1,741,946,006
		修 繕 費	552,794,000	562,112,071	△ 9,318,071
		雑 費	17,108,000	12,287,960	4,820,040
		減 価 償 却 額	2,412,976,000	2,427,261,868	△ 14,285,868
		管 理 経 費	5,053,607,000	4,851,777,581	201,829,419
		消 耗 品 費	316,146,000	266,479,788	49,666,212
		光 熱 水 費	398,741,000	380,801,748	17,939,252
		旅 費 交 通 費	18,900,000	7,604,523	11,295,477
		委 託 費	1,627,324,000	1,533,978,990	93,345,010
		印 刷 製 本 費	449,000	317,499	131,501
		通 信 運 搬 費	61,031,000	55,461,009	5,569,991
		修 繕 費	272,107,000	231,703,077	40,403,923
		諸 会 費	192,750,000	164,988,064	27,761,936
		会 議 費	1,313,000	361,397	951,603
		保 険 料	113,178,000	134,950,216	△ 21,772,216
		賃 借 料	248,761,000	251,410,708	△ 2,649,708
		公 租 公 課	344,012,000	446,814,132	△ 102,802,132
		広 告 費	30,069,000	23,812,066	6,256,934
		福 利 厚 生 費	148,263,000	84,328,342	63,934,658
		雑 費	395,759,000	379,022,296	16,736,704
		経 常 費 補 助 金 返 還	0	25,475,000	△ 25,475,000
減 価 償 却 額	884,804,000	864,268,726	20,535,274		
徴 収 不 能 額 等	35,000,000	21,803,844	13,196,156		
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	35,000,000	21,803,844	13,196,156		
教育活動支出計		110,019,812,000	111,596,894,010	△ 1,577,082,010	
教育活動収支差額		230,564,000	5,900,012,240	△ 5,669,448,240	
教 育 活 動 外 収 支	事 業 活 動 収 入 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	307,830,000	308,375,909	△ 545,909
		そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金	307,830,000	308,375,909	△ 545,909
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	9,333,975	△ 9,333,975
		収 益 事 業 収 入	0	9,333,975	△ 9,333,975
	教育活動外収入計		307,830,000	317,709,884	△ 9,879,884
	事 業 活 動 支 出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借 入 金 等 利 息	114,337,000	120,581,325	△ 6,244,325
		借 入 金 利 息	114,337,000	120,581,325	△ 6,244,325
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0
教育活動外支出計		114,337,000	120,581,325	△ 6,244,325	
教育活動外収支差額		193,493,000	197,128,559	△ 3,635,559	
経 常 収 支 差 額		424,057,000	6,097,140,799	△ 5,673,083,799	

特別	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	0	18,000	△	18,000
		有価証券売却差額	0	18,000	△	18,000
		その他の特別収入	170,548,000	264,379,908	△	93,831,908
		施設設備特別寄付金	123,950,000	126,100,000	△	2,150,000
		現物寄付	0	56,148,908	△	56,148,908
		施設設備補助金	46,598,000	82,131,000	△	35,533,000
		特別収入計	170,548,000	264,397,908	△	93,849,908
収支	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	
		資産処分差額	0	37,641,953	△	37,641,953
		その他処分差額	0	37,641,953	△	37,641,953
		その他の特別支出	0	0		0
		特別支出計	0	37,641,953	△	37,641,953
		特別収支差額	170,548,000	226,755,955	△	56,207,955
		基本金組入前当年度収支差額	594,605,000	6,323,896,754	△	5,729,291,754
		基本金組入額合計	270,317,000	△ 2,941,888,677		3,212,205,677
		当年度収支差額	864,922,000	3,382,008,077	△	2,517,086,077
		前年度繰越収支差額	△ 57,916,582,230	△ 57,916,582,230		0
		基本金取崩額	0	0		0
		翌年度繰越収支差額	△ 57,051,660,230	△ 54,534,574,153	△	2,517,086,077

(参考)

事業活動収入計	110,728,754,000	118,079,014,042	△	7,350,260,042
事業活動支出計	110,134,149,000	111,755,117,288	△	1,620,968,288

活動区分資金収支計算書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目		金 額	
教育活動による資金収支	収	学生生徒等納付金収入	3,060,030,000
		手数料収入	138,375,200
		特別寄付金収入	312,841,174
		一般寄付金収入	497,099,809
		経常費等補助金収入	12,191,368,573
		付随事業収入	99,977,022,295
		医療収入	98,873,732,659
		受託事業収入	1,103,289,636
		雑収入	1,320,169,199
		施設設備利用料収入	64,851,923
		廃品売却収入	1,244,765
		私立大学退職金財団交付金収入	176,196,500
		その他の雑収入	1,077,876,011
		教育活動資金収入計	117,496,906,250
	支	人件費支出	42,853,060,853
		教育研究経費支出	55,193,155,803
		教育研究経費支出	13,567,886,609
		医療経費支出	41,625,269,194
		管理経費支出	3,984,069,188
		教育活動資金支出計	102,030,285,844
		差 引	15,466,620,406
		調 整 勘 定 等	△ 268,794,918
		教育活動資金収支差額	15,197,825,488
施設整備等活動による資金収支	収	施設設備寄付金収入	126,100,000
		施設設備補助金収入	82,131,000
		施設整備等活動資金収入計	208,231,000
	支	施設関係支出	2,231,918,865
		設備関係支出	2,857,633,956
		施設整備等活動資金支出計	5,089,552,821
		差 引	△ 4,881,321,821
		調 整 勘 定 等	△ 1,441,078,665
		施設整備等活動資金収支差額	△ 6,322,400,486
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			8,875,425,002

(単位：円)

		科 目	金 額
そ の 他 の 活 動 に よ る 資 金 収 支	収 入	有 価 証 券 償 還 収 入	5,190,782,000
		差 入 保 証 金 返 還 収 入	8,112,620
		貸 付 金 回 収 収 入	63,107,380
		預 り 金 受 入 収 入	394,079,436
		保 証 金 受 入 収 入	3,390,000
		仮 払 金 受 入 収 入	189,390,797
		小 計	5,848,862,233
	支 出	受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	308,375,909
		収 益 事 業 収 入	9,333,975
		そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計	6,166,572,117
		借 入 金 返 済 支 出	1,778,570,000
		有 価 証 券 購 入 支 出	6,100,350,000
		貸 付 金 支 払 支 出	104,476,600
		仮 払 金 支 払 支 出	152,445,058
支 出	預 り 金 支 払 支 出	405,397,479	
	保 証 金 支 払 支 出	3,750,000	
	差 入 保 証 金 支 出	3,953,076	
	小 計	8,548,942,213	
	借 入 金 利 息 支 出	120,581,325	
	そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計	8,669,523,538	
	差 引	△ 2,502,951,421	
調 整 勘 定 等	0		
そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額	△ 2,502,951,421		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			6,372,473,581
前 年 度 繰 越 支 払 資 金			44,525,507,328
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金			50,897,980,909

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

調 整 勘 定 等 の 内 訳				
項 目	資金収支計算書計上額	教育活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支	その他の活動による資金収支
前 受 金 収 入	1,085,616,300	1,085,616,300		
前期末未収入金収入	18,495,732,400	18,451,014,400	44,718,000	
期 末 未 収 入 金	△ 19,219,162,295	△ 19,151,881,295	△ 67,281,000	
前 期 末 前 受 金	△ 929,598,540	△ 929,598,540		
収 入 計	△ 567,412,135	△ 544,849,135	△ 22,563,000	0
前期末未払金支払支出	20,696,621,064	17,310,159,115	3,386,461,949	
期 末 未 払 金	△ 19,554,159,616	△ 17,586,213,332	△ 1,967,946,284	
支 出 計	1,142,461,448	△ 276,054,217	1,418,515,665	0
収入計－支出計	△ 1,709,873,583	△ 268,794,918	△ 1,441,078,665	0

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	157,108,162,125	159,941,018,944	△ 2,832,856,819
有 形 固 定 資 産	125,042,483,661	128,864,803,836	△ 3,822,320,175
土 地	7,444,357,987	7,444,357,987	0
建 物	91,642,493,748	94,550,246,168	△ 2,907,752,420
構 築 物	281,011,182	319,048,109	△ 38,036,927
教 育 研 究 用 機 器 備 品	20,548,793,103	21,714,136,231	△ 1,165,343,128
管 理 用 機 器 備 品	1,392,641,211	1,673,346,374	△ 280,705,163
図 書	2,830,527,194	2,833,852,599	△ 3,325,405
車 両	11,861,328	14,826,660	△ 2,965,332
建 設 仮 勘 定	867,636,000	291,827,800	575,808,200
放 射 性 同 位 元 素	23,161,908	23,161,908	0
特 定 資 産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	30,465,678,464	29,476,215,108	989,463,356
差 入 保 証 金	397,650,978	403,610,522	△ 5,959,544
有 価 証 券	29,654,363,220	28,542,827,220	1,111,536,000
長 期 貸 付 金	413,664,263	372,295,043	41,369,220
ソ フ ト ウ ェ ア	3	157,482,323	△ 157,482,320
流 動 資 産	72,260,379,934	65,401,612,884	6,858,767,050
現 金 預 金	50,897,980,909	44,525,507,328	6,372,473,581
未 収 入 金	19,079,634,925	18,378,008,874	701,626,051
貯 蔵 品	1,143,855,792	1,122,092,635	21,763,157
有 価 証 券	999,850,000	1,200,000,000	△ 200,150,000
仮 払 金	3,027,451	19,108,645	△ 16,081,194
前 払 金	136,030,857	156,895,402	△ 20,864,545
資 産 の 部 合 計	229,368,542,059	225,342,631,828	4,025,910,231
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	38,464,158,216	40,107,613,426	△ 1,643,455,210
長 期 借 入 金	16,146,260,000	17,924,830,000	△ 1,778,570,000
長 期 未 払 金	1,391,486,265	1,735,076,683	△ 343,590,418
退 職 給 与 引 当 金	20,926,411,951	20,447,706,743	478,705,208
流 動 負 債	22,904,802,639	23,559,333,952	△ 654,531,313
短 期 借 入 金	1,778,570,000	1,778,570,000	0
未 払 金	19,533,399,095	20,332,270,125	△ 798,871,030
前 受 金	1,085,616,300	929,598,540	156,017,760
預 り 金	506,312,244	517,630,287	△ 11,318,043
保 証 金	905,000	1,265,000	△ 360,000
負 債 の 部 合 計	61,368,960,855	63,666,947,378	△ 2,297,986,523

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	222,534,155,357	219,592,266,680	2,941,888,677
第 1 号 基 本 金	214,374,965,334	211,433,076,657	2,941,888,677
第 4 号 基 本 金	8,159,190,023	8,159,190,023	0
繰 越 収 支 差 額	△ 54,534,574,153	△ 57,916,582,230	3,382,008,077
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 54,534,574,153	△ 57,916,582,230	3,382,008,077
純 資 産 の 部 合 計	167,999,581,204	161,675,684,450	6,323,896,754
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	229,368,542,059	225,342,631,828	4,025,910,231

主要な財務指標の推移

主要な財務指標の推移

区分	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)
事業活動収支関係財務比率（単位：％）					
①事業活動支出比率（事業活動支出/事業活動収入）	96.8%	95.7%	96.5%	94.7%	94.6%
②学生生徒等納付金比率（学生生徒等納付金/経常収入）	3.1%	2.9%	2.8%	2.8%	2.6%
③寄付金比率（寄付金/事業活動収入）	0.8%	0.8%	1.0%	1.1%	0.8%
④補助金比率（補助金/事業活動収入）	3.4%	3.6%	3.3%	13.3%	10.4%
⑤医療収入比率（医療収入/経常収入）	90.5%	90.5%	90.7%	80.5%	83.9%
⑥人件費比率（人件費/経常収入）	39.5%	38.8%	38.5%	38.2%	36.8%
⑦教育研究経費比率（教育研究経費/経常収入）	51.7%	52.7%	53.9%	52.4%	53.8%
⑧事業活動収支差額比率（100%-事業活動支出比率）	3.2%	4.3%	3.5%	5.3%	5.4%
貸借対照表関係財務比率（単位：％）					
⑨流動比率（流動資産/流動負債）	348.2%	311.1%	244.7%	277.6%	315.5%
⑩固定比率（固定資産/純資産）	99.3%	93.5%	100.2%	98.9%	93.5%
⑪固定長期適合率（固定資産/（純資産+固定負債））	75.7%	73.9%	79.1%	79.3%	76.1%
⑫負債比率（総負債/純資産）	44.0%	42.2%	45.1%	39.4%	36.5%
⑬自己資金比率（純資産/総資産）	69.5%	70.3%	68.9%	71.7%	73.2%

*自己資金＝基本金+翌年度繰越収支差額、経常収入＝教育活動収入+教育活動外収入

①事業活動比率について

事業活動支出が事業活動収入に対しどのくらいの割合があるかを示す指標です。100%を超えると当年度の事業活動支出超過を表します。

②学生生徒等納付金比率について

学生生徒等納付金（入学金や授業料等）が経常収入に対してどのくらいの割合があるかを示す指標です。一般の大学における平均値は約50%を占めますが、本学は医療収入の比率が非常に高いため、例年約3%前後となっています。

③寄付金比率

寄付金額が事業活動収入のうち、どのくらいの割合かを表します。本学では平成22年度から130年記念事業寄付金を行っています。

④補助金比率

国または地方公共団体からの補助金が事業活動収入に対してどのくらいの割合があるかを表します。一般の大学法人においては、約10%を占めますが、本学では医療収入の比率が高いため例年4~5%台となっています。

⑤医療収入比率

医療収入が経常収入に対してどのくらいの割合を占めるかを表します。本学では附属病院の収入が非常に大きく、近年では経常収入の約90%を占めています。

⑥人件費比率

人件費が経常収入に対してどのくらいの割合があるかを表します。

⑦教育研究費率

医療経費を含む教育研究にかかる経費が経常収入に対してどのくらいの割合を示すかを表します。経費には医療経費・減価償却費を含みます。

⑧事業活動収支差額比率

事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもので、事業活動収支差額が事業活動収入に対してどのくらいの割合があるかを表します。

⑨流動比率

一年以内に返済しなくてはならない負債に対して、一年以内に現金化できる資産がどのくらいあるかを表します。一般に金融機関等では200%以上あれば優良とされており、高いほど良い指標です。

⑩固定比率

固定資産の純資産に対する割合で、固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率です。この比率は低いほど良いとされています。

⑪固定長期適合率

固定資産が長期資金（純資産+固定負債）に対してどのくらいの割合があるかを表します。この比率は100%以下で低いほど良いとされます。

⑫負債比率

この比率は他人資金と純資産との関係を表す比率で、他人資金が純資産を上回っていないかどうかをみる指標です。100%以下で低い方が良いとされます。

⑬自己資金比率

純資産が総資産に対しどのくらいあるかを表す比率です。この比率は高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が純資産を上回っていることを示します。

財 産 目 録

令和 4 年 3 月 31 日

I. 資産総額	229,368,542,059 円
内 基本財産	158,108,012,125 円
内 運用財産	71,260,529,934 円
内 収益事業用財産	0 円
II. 負債総額	61,368,960,855 円
III. 正味財産	167,999,581,204 円

学校法人 慈恵大学

科 目	数 量	金 額(円)
一、基本財産		158,108,012,125
1. 土地	152,595.02m ²	7,444,357,987
(1)校地	55,558.91m ²	4,247,693,630
(2)その他	97,036.11m ²	3,196,664,357
2. 建物	346,860.04m ²	91,642,493,748
(1)法人本部	294.90m ²	150,101,496
(2)一般校舎	73,502.95m ²	17,495,950,143
(3)図書館	3,882.20m ²	52,754,403
(4)講堂	1,824.27m ²	577,860,283
(5)その他	267,355.72m ²	73,365,827,423
3. 図書	354,131冊	2,830,527,194
4. 教具、校具、備品	12,571件	21,941,434,314
5. 有価証券		30,652,413,220
6. その他		3,596,785,662
二、運用財産		71,260,529,934
1. 現金、預金		50,897,980,909
2. 未収入金		19,079,634,925
3. その他		1,282,914,100
資産総額		229,368,542,059
三、固定負債		38,464,158,216
1. 長期借入金		16,146,260,000
2. 退職給与引当金		20,926,411,951
3. 長期未払金		1,391,486,265
四、流動負債		22,904,802,639
1. 短期借入金		1,778,570,000
2. 未払金		19,533,399,095
3. 前受金		1,085,616,300
4. 保証金		905,000
5. その他		506,312,244
負債総額		61,368,960,855
正味財産(資産総額-負債総額)		167,999,581,204

上記の通り相違ありません。

令和 4 年 5 月 18 日

監 事 西岡 清一郎



監 事 三木 修



監査報告書

令和4年5月18日

学校法人 慈恵大学
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 慈恵大学

監事

西岡 清一郎



監事

三木 修



私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人慈恵大学寄附行為第15条の定めに基づき、令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。その結果について以下の通り報告いたします。

1. 監査方法の概要

- (1) 業務並びに理事の執行状況の監査については、理事会及び評議員会に出席して理事から業務の報告を聴取し、また、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。出資会社については、取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて当該出資会社から事業の報告を受け説明を求めました。
- (2) 会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など必要と思われる監査を実施し、計算書類の正確性を検討しました。また、会計監査人から計算書類に関する説明及び報告を受け、検討を加えました。加えて、当学校法人の出資会社である株式会社慈恵実業の計算書類に対する監査の説明及び報告（子会社である慈恵ファシリティサービス株式会社並びに慈恵メディカルサービス株式会社の株式に対する評価、両社との取引及び両社に対する債権債務に関する報告を含む）を同社の監査人から受け、検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人（含む、出資会社）の業務、財産の状況、理事の業務執行の状況に関して、不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- (2) 資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに財産目録は会計帳簿の記載と合致し、学校法人慈恵大学の令和4年3月31日現在の財産状況及び同日を持って終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めます。

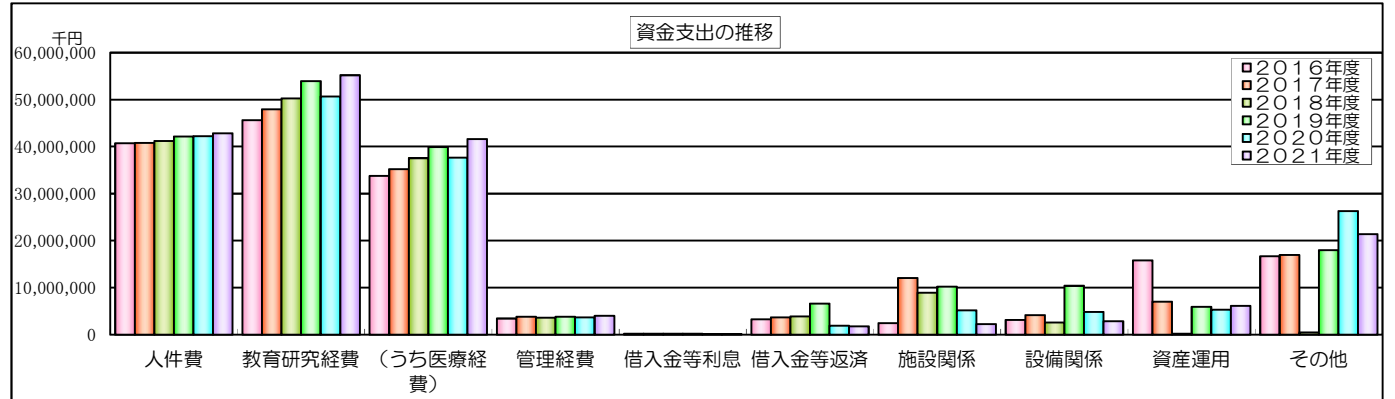
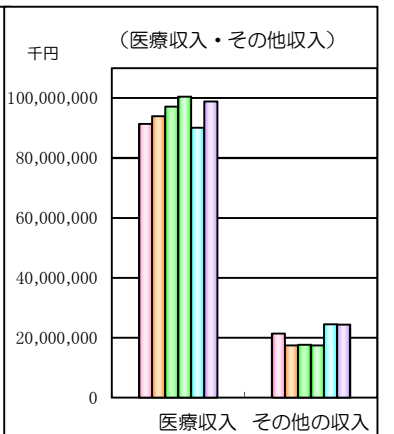
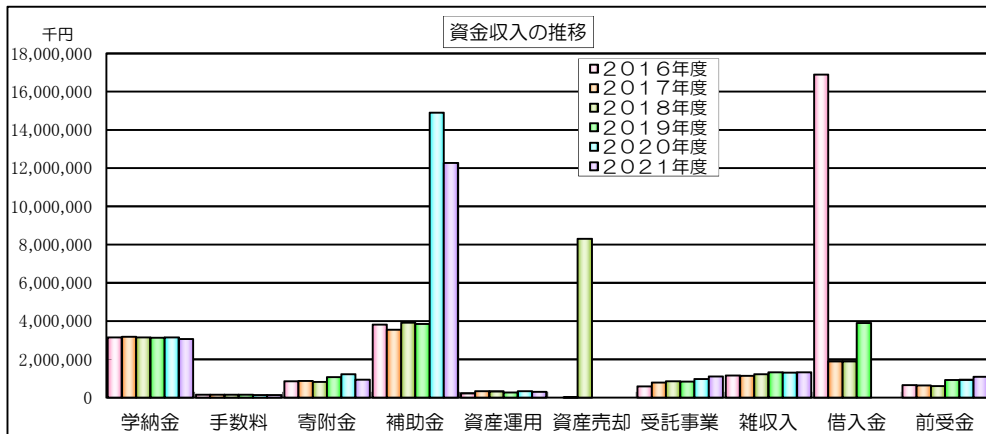
以上

学校法人 慈恵大学計算書 6年間の推移

1. 資金収支計算書 6年間の推移

(単位:千円)

年 度	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	最新年度 前年度との差額
収入の部							
科目							
学生生徒納付金収入	3,151,940	3,176,950	3,142,070	3,134,028	3,148,527	3,060,030	△88,497
手数料収入	157,077	153,713	151,353	149,134	131,099	138,375	7,276
寄付金収入	851,159	874,607	826,851	1,074,601	1,225,573	936,041	△289,532
補助金収入	3,817,278	3,547,514	3,914,232	3,855,926	14,902,865	12,273,500	△2,629,365
国庫補助金収入	3,507,359	3,322,311	3,643,447	3,606,085	5,241,384	3,697,174	△1,544,211
地方公共団体補助金収入	309,919	222,303	270,784	249,442	9,659,180	8,573,626	△1,085,554
その他補助金収入	0	2,900	0	400	2,300	2,700	400
資産運用収入	227,138	328,946	325,784	267,841	329,785	308,376	△21,409
資産売却収入	0	2,700	8,304,422	0	0	0	0
事業収入	91,950,286	94,759,347	97,977,229	101,351,931	91,052,892	99,986,356	8,933,464
医療収入	91,361,626	93,966,033	97,123,100	100,508,330	90,066,564	98,873,733	8,807,169
受託事業収入	588,661	793,313	850,418	839,520	977,489	1,103,290	125,800
収益事業収入			3,711	4,080	8,839	9,334	495
雑収入	1,155,753	1,137,968	1,224,587	1,320,235	1,305,863	1,320,169	14,307
借入金等収入	16,900,000	1,900,000	1,900,000	3,900,000	0	0	0
前受金収入	647,691	630,674	601,644	915,974	929,599	1,085,616	156,018
その他の収入	21,345,347	17,452,836	17,650,035	17,421,226	24,496,825	24,344,595	△152,230
資金収入調整勘定	△16,537,914	△16,776,385	△17,529,974	△17,926,094	△19,449,388	△20,148,761	△699,372
前年度繰越支払資金	53,562,883	62,050,346	48,649,153	56,569,102	46,328,320	44,525,507	△1,802,813
収入の部合計	177,228,638	169,239,214	167,137,386	172,033,905	164,401,958	167,829,805	3,427,846
支出の部							
科目							
人件費支出	40,699,992	40,771,820	41,204,162	42,141,714	42,210,841	42,853,061	642,219
教育研究経費支出	45,616,730	47,949,241	50,243,086	53,923,907	50,681,086	55,193,156	4,512,069
教育研究経費支出	11,872,256	12,758,693	12,688,060	14,002,248	13,006,936	13,567,887	560,951
医療経費支出	33,744,474	35,190,548	37,555,026	39,921,658	37,674,151	41,625,269	3,951,118
管理経費支出	3,431,351	3,832,682	3,600,427	3,796,260	3,670,647	3,984,069	313,422
借入金等利息支出	195,614	217,219	201,739	195,926	136,877	120,581	△16,296
借入金等返済支出	3,241,800	3,672,450	3,894,610	6,602,570	1,900,570	1,778,570	△122,000
施設関係支出	2,441,132	12,044,099	8,937,324	10,221,735	5,193,802	2,231,919	△2,961,884
設備関係支出	3,146,965	4,150,655	2,602,441	10,380,030	4,847,853	2,857,634	△1,990,219
資産運用支出	15,804,965	7,004,480	200,350	5,900,350	5,300,350	6,100,350	800,000
その他の支出	16,662,563	16,929,559	493,882	17,960,899	26,279,508	21,366,643	△4,912,865
資金支出調整勘定	△16,062,821	△15,982,144	△17,036,020	△25,417,806	△20,345,084	△19,554,160	790,925
次年度繰越支払資金	62,050,346	48,649,153	56,569,102	46,328,320	44,525,507	50,897,981	6,372,474
支出の部合計	177,228,638	169,239,214	150,911,103	172,033,905	164,401,958	167,829,805	3,427,846



2. 事業活動収支計算書

(単位:千円)

年 度		2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	最新年度 前年度との差額
教育活動収入の部	教育活動収入							
	学生生徒納付金	3,151,940	3,176,950	3,142,070	3,134,028	3,148,527	3,060,030	△88,497
	手数料	157,077	153,713	151,353	149,134	131,099	138,375	7,276
	寄付金	697,684	751,032	668,736	968,201	1,084,073	809,941	△274,132
	経常費等補助金	3,800,924	3,527,697	3,844,674	3,660,150	14,843,701	12,191,369	△2,652,333
	国庫補助金	3,507,359	3,319,041	3,615,418	3,462,659	5,227,775	3,643,355	△1,584,420
	地方公共団体補助金	293,565	205,756	229,255	197,092	9,613,626	8,545,314	△1,068,312
	学術研究振興資金	0	2,900	0	400	2,300	2,700	400
	付随事業収入	91,950,286	94,759,347	97,973,518	101,347,850	91,044,053	99,977,022	8,932,969
	医療収入	91,361,626	93,966,033	97,123,100	100,508,330	90,066,564	98,873,733	8,807,169
	受託事業収入	588,661	793,313	850,418	839,520	977,489	1,103,290	125,800
	雑収入	1,042,215	1,137,968	1,224,587	1,320,235	1,314,702	1,320,169	5,468
	教育活動収入計	100,800,126	103,506,706	107,004,937	110,579,599	111,566,155	117,496,906	5,930,751
	事業活動支出の部	事業活動支出						
人件費		41,026,149	40,967,079	41,677,858	42,645,874	42,791,383	43,331,766	540,383
教育研究経費		50,968,007	53,680,134	56,591,651	59,787,700	58,655,018	63,391,547	4,736,528
教育研究経費		15,619,418	16,826,706	17,749,507	18,733,536	18,573,537	19,360,779	787,241
医療経費		35,348,589	36,853,427	38,842,144	41,054,164	40,081,481	44,030,768	3,949,287
管理経費		4,080,818	4,512,460	4,411,093	4,518,302	4,518,398	4,851,778	333,379
徴収不能額等		16,673	42,096	30,458	56,860	40,287	21,804	△18,483
徴収不能引当金繰入額		16,673	42,096	30,458	49,543	40,287	21,804	△18,483
徴収不能額		0	0	0	7,317	0	0	0
教育活動支出計		96,091,648	99,201,768	102,711,061	107,008,737	106,005,087	106,005,087	0
教育活動収支差額	4,708,478	4,304,938	4,293,876	3,570,862	5,561,068	5,561,068	0	
教育活動外収入の部	教育活動外収入							
	受取利息・配当金	227,138	328,946	325,784	267,841	329,785	308,376	△21,409
	収益事業収入			3,711	4,080	0	9,334	9,334
	教育活動外収入計	227,138	328,946	329,494	271,922	329,785	317,710	△12,075
	教育活動外支出							
教育活動外支出の部	借入金等利息	195,614	217,219	201,739	195,926	136,877	120,581	△16,296
	教育活動外支出計	195,614	217,219	201,739	195,926	136,877	120,581	△16,296
	教育活動外収支差額	31,524	111,727	127,755	75,996	192,908	197,129	4,221
経常収支差額	4,740,003	4,416,665	4,421,631	3,646,858	5,753,975	6,097,141	343,165	
特別収支	特別収入							
	資産売却差額	0	0	39,242	0	0	18	18
	その他の特別収入	305,499	189,211	244,848	326,774	245,148	264,380	19,232
	特別収入計	305,499	189,211	284,090	326,774	245,148	264,398	19,250
	特別支出							
	資産処分差額	19,986	1,310,841	93,185	88,653	69,688	37,642	△32,046
その他の特別支出	6,629	5,937	0	0	0	0	0	
特別支出計	26,615	1,316,778	93,185	88,653	69,688	37,642	△32,046	
特別収支差額	278,884	△1,127,566	190,906	238,121	175,459	226,756	51,297	
[予備費]								
基本金組入前当年度収支差額	5,018,887	3,289,099	4,612,536	3,884,978	5,929,435	6,323,897	394,462	
基本金組入額合計	△8,560,201	△11,544,914	△12,333,376	△16,691,756	△13,155,745	△2,941,889	10,213,857	
当年度収支差額	△3,541,314	△8,255,815	△7,720,839	△12,806,777	△7,226,311	3,382,008	10,608,319	
前年度繰越収支差額	△18,747,778	△21,906,840	△30,162,655	△37,883,494	△50,690,272	△57,916,582	△7,226,311	
基本金取崩額	382,253	0	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△21,906,840	△30,162,655	△37,883,494	△50,691,272	△57,916,582	△54,534,574	3,382,008	
事業活動収入計	99,858,537	101,332,764	104,024,863	107,618,522	111,178,294	118,079,014	6,900,720	
事業活動支出計	94,489,620	96,313,877	100,735,765	103,005,985	107,293,316	111,755,117	4,461,801	

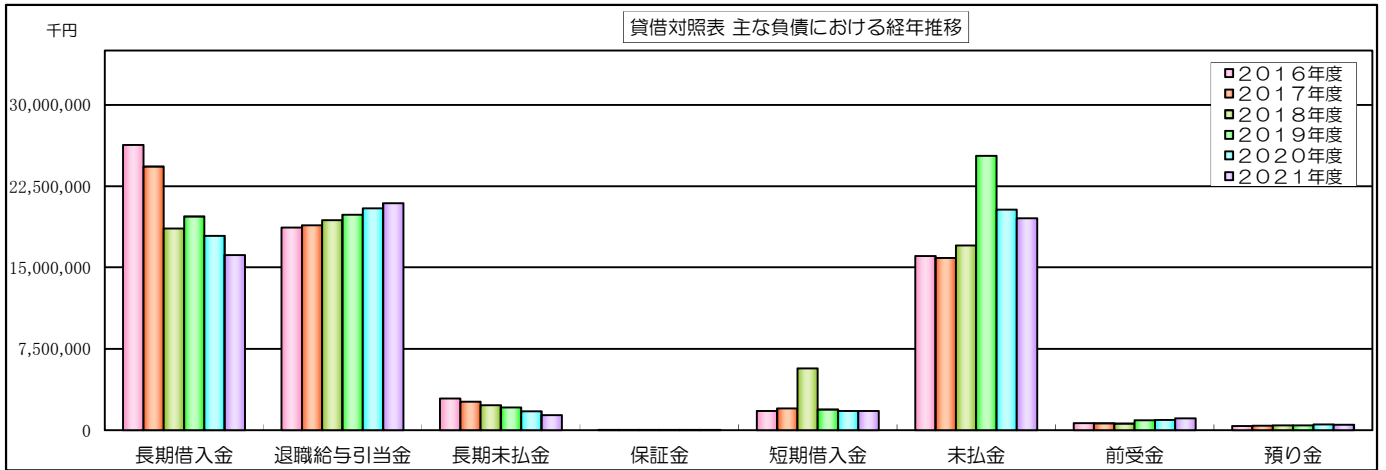
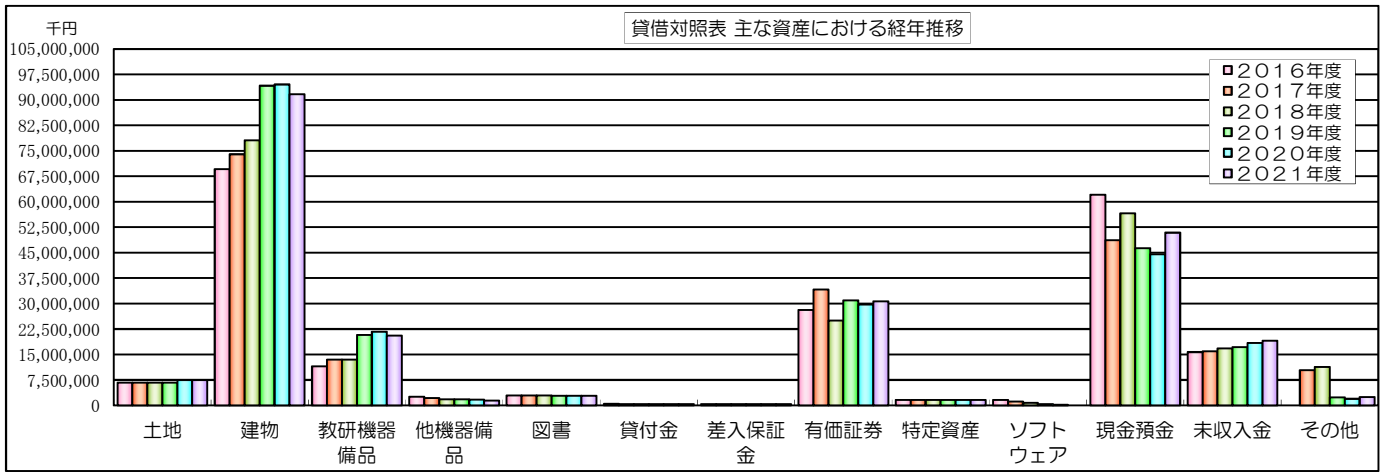
3. 貸借対照表

6年間の推移

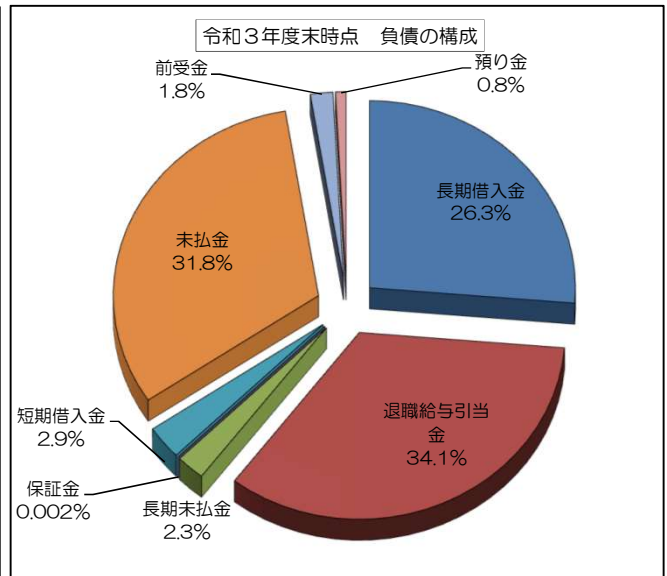
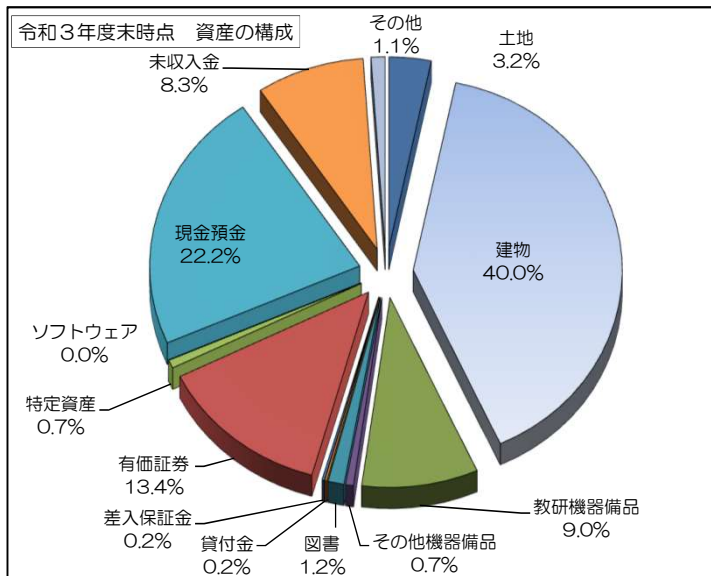
(単位:千円)

年 度 (会計時点)	2016年度 (平成28年度) 2017.3.31	2017年度 (平成29年度) 2018.3.31	2018年度 (平成30年度) 2019.3.31	2019年度 (令和元年度) 2020.3.31	2020年度 (令和2年度) 2021.3.31	2021年度 (令和3年度) 2022.3.31	最新年度 前年度との差額
資産の部							
科目							
固定資産	132,640,628	146,144,849	141,956,318	156,088,714	159,941,019	157,108,162	△2,832,857
有形固定資産	100,463,256	109,453,491	113,778,607	127,369,411	128,864,804	125,042,484	△3,822,320
土地	6,731,341	6,731,341	6,731,341	6,731,341	7,444,358	7,444,358	0
建物	69,645,634	74,000,814	78,114,854	94,171,762	94,550,246	91,642,494	△2,907,752
構築物	293,953	265,467	398,536	359,731	319,048	281,011	△38,037
教育研究用機器備品	11,504,710	13,471,002	13,515,525	20,784,918	21,714,136	20,548,793	△1,165,343
管理用機器備品	2,560,312	2,158,206	1,802,083	1,768,734	1,673,346	1,392,641	△280,705
図書	2,926,276	2,933,760	2,900,226	2,869,956	2,833,853	2,830,527	△3,325
車輛	7,335	1,398	0	0	14,827	11,861	△2,965
建設仮勘定	6,770,532	9,868,340	10,292,881	659,806	291,828	867,636	575,808
放射性同位元素	23,162	23,162	23,162	23,162	23,162	23,162	0
特定資産	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	0
退職給与引当特定資産	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	0
その他の固定資産	30,577,373	35,091,358	26,577,711	27,119,303	29,476,215	30,465,678	989,463
差入保証金	415,832	421,448	421,448	427,580	403,611	397,651	△5,960
有価証券	28,125,677	33,130,157	25,042,127	25,942,477	28,542,827	29,654,363	1,111,536
長期貸付金	433,744	406,601	373,605	339,392	372,295	413,664	41,369
ソフトウェア	1,602,119	1,133,152	740,531	409,853	157,482	0	△157,482
流動資産	78,083,938	65,837,541	73,942,922	69,860,141	65,401,613	72,260,380	6,858,767
現金預金	62,050,346	48,649,153	56,569,102	46,328,320	44,525,507	50,897,981	6,372,474
未収入金	15,713,140	15,976,616	16,764,906	17,168,093	18,378,009	19,079,635	701,626
貯蔵品	94,215	83,371	478,600	1,170,347	1,122,093	1,143,856	21,763
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0
有価証券	0	1,000,000	0	5,000,000	1,200,000	999,850	△200,150
仮払金	226,237	128,401	130,314	193,381	176,004	139,058	△36,946
資産の部合計	210,724,566	211,982,391	215,899,240	225,948,855	225,342,632	229,368,542	4,025,910
負債の部							
科目							
固定負債	47,902,204	45,823,515	40,269,408	41,653,459	40,107,613	38,464,158	△1,643,455
長期借入金	26,301,150	24,306,540	18,603,970	19,703,400	17,924,830	16,146,260	△1,778,570
退職給与引当金	18,694,050	18,889,308	19,363,005	19,867,165	20,447,707	20,926,412	478,705
長期未払金	2,907,004	2,627,666	2,302,433	2,082,894	1,735,077	1,391,486	△343,590
保証金	0	0	0	0	0	0	0
流動負債	18,862,726	18,910,141	23,768,561	28,549,146	23,559,334	22,904,803	△654,531
短期借入金	1,772,450	1,994,610	5,702,570	1,900,570	1,778,570	1,778,570	0
未払金	16,059,899	15,882,993	17,017,914	25,300,174	20,332,270	19,533,399	△798,871
前受金	647,691	630,674	601,644	915,974	929,599	1,085,616	156,018
預り金	381,531	400,810	445,143	430,938	517,630	506,312	△11,318
保証金	1,155	1,055	1,290	1,490	1,265	905	△360
負債の部合計	66,764,930	64,733,656	64,037,969	70,202,605	63,666,947	61,368,961	△2,297,987
純資産の部							
科目							
基本金	165,866,476	177,411,390	189,744,766	206,436,521	219,592,267	222,534,155	2,941,889
第1号基本金	158,663,760	170,049,676	182,121,242	198,582,448	211,433,077	214,374,965	2,941,889
第2号基本金	0	0	0	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0	0	0
第4号基本金	7,202,716	7,361,714	7,623,523	7,854,073	8,159,190	8,159,190	0
繰越収支差額	△21,906,840	△30,162,655	△37,883,494	△50,690,272	△57,916,582	△54,534,574	3,382,008
翌年度繰越収支差額	21,906,840	30,162,655	37,883,494	50,690,272	△57,916,582	△54,534,574	△3,382,008
負債及び純資産の部 合計	210,724,566	211,982,391	215,899,240	225,948,855	225,342,632	229,368,542	4,025,910

科目等の説明については、別項「計算書類における主な科目について」をご覧ください。



※上記2つのグラフは対比させるために同じ目盛幅を用いています。



学校法人会計について

1. 学校法人とは？

学校法人とは「私立学校法」にのっとり、私立学校の設置を目的として設立された法人です。建学の精神に基づいた教育と、研究活動等を通じてその成果を社会へ還元していく役割を担っています。本学をはじめとする私立大学はこの「学校法人」として設置・運営がなされています。わが国の高等教育において私立学校が果たしている社会的役割はとて大きく、公共性の高い事業体として位置づけられています。

2. 学校法人会計とは？

学校法人はその事業目的において公共性が高く、企業のように営利を追求するものではありません。そのため、企業会計とは異なる独自の会計形態をとっており、これを学校法人会計といいます。

学校法人はその事業を行うにあたって必要な施設や設備、経営に必要な財産を持つために、自ら調達した資金のほかに国や地方公共団体等から経常費の補助を受けています。

所轄庁は学校法人の経営状態を把握するために「私立学校振興助成法」により、「学校法人会計基準」という会計ルールにのっとり会計処理及び計算書類を作成、三種類の計算書（資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表）を提出することを学校法人に対して義務づけています。

本学も計算書を作成するにあたっては「学校法人会計基準」に基づいた計算書類を作成しています。

平成 27 年度に「学校法人会計基準」が一部改正され、より分かり易い計算書を作成することになりました。

3. 学校法人が作成する計算書とは？

「学校法人会計基準」で規定する計算書類は以下の三種類があります。

①資金収支計算書

- 当該会計年度（4月1日～3月31日）に行った諸活動に対応する全ての収入と支出の内容を明らかにするものです。
- 当該年度の収入と支出の内容を明らかにし支払資金（現預金等）の顛末を明らかにするものです。
- 平成 27 年度から資金収支計算書の付属表として活動区分資金収支計算書が新設され、収入と支出を活動内容により「教育活動によるもの」「施設整備等活動によるもの」「その他の活動によるもの」の三つに分けています。

資金収支計算書は学校法人会計基準第 2 章に掲げられた計算書類で、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いものです。前年度から繰り越された支払資金をもとに、当年度の収支の結果、次年度に繰り越される支払資金が確定する計算体系になっています。

②事業活動収支計算書

- 当該年度の収入と支出の内容と均衡状態を明らかにし、経営状況を表します。
- 収入と支出を経常的な収支「教育活動収支」「教育活動外収支」と臨時的な収支「特別収支」の三つに分けています。
- 資金収支計算書では表せない事業活動収入（負債とならない収入）や資金の増減を伴わない取引（各種引当金繰入、減価償却費等）は計上されますが、資本的支出（固定資産取得等）に充てる額は除いて計上します。

事業活動収支計算書は学校法人会計基準第3章に掲げられた計算書類で、企業会計の損益計算書の考え方を基礎にした計算構造により、学校法人の収支バランスをみるものです。

③貸借対照表

- 当該年度末時点での資産、負債、基本金の状況を表し、財政状態を明らかにします。
- 資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度の収支状況を表す一方、貸借対照表は今までの財政活動における積み重ねの結果を表します。

貸借対照表は学校法人会計基準第4章に掲げられており、基本的に企業会計における貸借対照表と同様の様式となっておりますが、学校法人には出資者や株主が存在しないため、貸方は借入金等他人資金以外全て学校法人が維持すべき基本金（自己資金）となります。

学校法人会計においては、固定資産の額が大きいことが特徴で、固定資産、固定負債を流動資産、流動負債より先に並べる固定性配列法で作成することになっています。

4. 学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人は企業のように営利の追求が目的ではありません。

そのため、損益重視の企業会計では経営状況を把握することは難しくなります。

学校法人の収入は極めて制約的で、増加を図ることが難しい非弾力的財政構造となっています。学校法人が事業の持続性と財政の健全性を維持していくためには、長期的な視野に立った事業計画と、それを裏付ける収支均衡の取れた財政計画が必要となります。学校法人はそれを踏まえた予算に基づいた運営をしなければならず、資金・事業活動収支両計算書においては、予算と決算の差異が重視される計算書様式となっています。

これらのことから、学校法人会計は企業会計のように業績の良し悪しを測定するための計算・表示形態ではなく、学校が持続性を確保するための収支均衡状態を目指すのに適した会計制度となっています。

このように、両者の間には学校法人と企業という事業目的からくる違いがあります。

しかし、平成 27 年度からは、事業活動収支計算書が企業会計のように、「本業の損益」「資産運用の損益」「除却損等の特別損益」が分かりやすくなりました。

企業会計にはない学校法人会計特有の主な用語と違いなどについては、以下に説明いたします。

①事業活動収入とは？

事業活動収支計算書で表される収入です。学校法人の収入のうち、負債とならず自己資金となる収入のことです。よって、借入金や貸付金回収、預り金（他に支払う為に一時的に金銭を受け入れたもの）や前受金（翌年度の活動における前年度入金分）など自己資金ではないものは表示されません。その一方で、現物寄付など資金の受け入れではないものも事業活動収入に含まれます。

②事業活動支出とは？

事業活動収支計算書で表される支出のことで、従来の消費支出が事業活動支出になりました。当該年度中に学校法人が消費する費用のことで、学校法人の純資産の減少をもたらす支出のことです。そのため、固定資産取得に係る支出や借入金返済、貸付金支出等は事業活動支出とはなりません。引当金の繰入や減価償却などは事業活動支出になります。

③基本金組入前当年度収支差額とは？

基本金組入前当年度収支差額とは、収入から支出を差し引いて算出されます。平成 27 年度から事業活動収支計算書に表示されることになりました。

当該年度の学校法人における収支状況を表します。事業活動収入 > 事業活動支出であれば収入超過となります。しかし、学校法人である以上、この差額は利潤ではなく基本金の組入れ、施設設備等の取得や借入金の返済、将来の施設設備更新のための引当特定資産の充実等に充てられます。

④基本金について

学校法人の機能を維持するために必要不可欠な資産を表す額です。

基本金は学校法人会計基準において「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と明記されています。

つまり、学校法人がその諸活動を行っていくために必要不可欠な資産を継続的に維持していくため、必要な資産を概念的に表したものが基本金です。

学校法人は基本金組入れの対象とすべき資産を定め、これらの資産を自己資金により取得した際に基本金を計上します。

学校法人の機能を維持するために必要不可欠な資産を自己資金による基本金として確保することで、安定的かつ永続的に経営していくことを目指しているのです。

基本金は以下のように第1号基本金から第4号基本金があります。

- ・第1号基本金・・・設立や規模の拡大等のために寄付または自己資金で取得した固定資産の額
- ・第2号基本金・・・将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額
- ・第3号基本金・・・基金として継続的に保持・運用する金額
- ・第4号基本金・・・恒常的な支払資金に対応する運転資金額

⑤基本金組入れについて

基本金組入前当年度収支差額から学校法人が必要な資産を保持するために基本金として控除することです。他人資本を財源にして資産を取得した場合は事業活動収入を財源にして返済を行った段階で基本金への組入れを行います。

⑥基本金と企業会計における資本金との違いについて

学校法人会計と企業会計の貸借対照表を見ると、貸方にそれぞれ「基本金」と「資本金」という勘定科目があります。両者は似た名称ではありますが、企業会計が投資家の出資額を表すのに対し、学校法人会計は設立時に受け入れた寄付金やその後の事業活動により自己資金から留保した財産を確保していることを裏付けるものです。よって、出資者に財産権がある資本金に対して、基本金は学校法人に財産権があり、寄付者に財産権は生じないことから、似て非なるものです。

計算書類における主な科目について

資金収支計算書・活動区分資金収支計算書及び事業活動収支計算書共通の主な科目

学生生徒納付金収入

授業料・入学金・施設設備資金等、学生・生徒から納入された収入です。

手数料収入

入学試験時や証明書発行時等の手数料収入です。

寄付金収入

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入にならない収入です。

金銭による収入は資金収支計算書・活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書のすべての計算書に計上しますが、現物による寄付（機器備品や図書等）は事業活動収支計算書のみ計上します。

なお、活動区分資金収支計算書においては、寄付の目的に応じて、教育活動によるものと施設整備等活動によるものとに分けて計上します。

補助金収入

国や地方公共団体から交付される助成金です。

活動区分資金収支計算書においては、補助の目的に応じて、教育活動によるものと施設整備等活動によるものとに分けて計上します。

資産運用収入

学校法人が所有している施設の賃貸収入や、現預金・有価証券等を運用した際の運用益等の収入です。

事業収入

学校法人の教育・研究活動のうち付随的に生じる事業の収入です。

外部から受託した試験・研究等による収入や、附属病院における医療収入をいいます。

雑収入

上記の収入にあてはまらない収入で、主に学校法人が所有している施設の賃貸収入や、廃品を売却した際の収入、退職金財団の交付を受けた際の収入等を計上しています。

人件費

専任・非常勤教職員、医師などに支給する本俸、期末手当、各種手当等です。本学では資金収支計算書・活動区分資金収支計算書にて退職金を計上しますが、事業活動収支計算書では退職金を計上せず退職給与引当金を計上します。

教育研究経費

教育・研究やそれに関連する支出です。また、附属病院の医療に関連する支出も含まれます。

主に消耗品費や委託費、光熱水費、薬品費等の医療経費などがあります。

事業活動収支計算書では、減価償却費も含まれます。

管理経費

総務・人事等教育研究活動以外の活動に支出した経費です。

教育研究経費と共通の科目以外に、税金を表す公租公課、福利厚生を経費などがあります。

資金収支計算書だけに用いられる主な科目

前受金収入

翌年度の活動に対する収入で、授業料や入学金等が当期に入金された際に計上します。

その他の収入

有価証券償還時の収入や、貸付金の回収、仮払金・保証金を受け入れた際や、引当金等を繰り入れた際に計上します。

資金収入・支出調整勘定

資金収支計算書・活動区分資金収支計算書は、その年度の諸活動に伴う全ての収支と支払資金のてん末（残高）が明らかになるものです。

しかし、当期の収支の中には翌年度に入学する学生からの入金（前受金）や前期に発生した支出（未払金）などを計上する一方、当期の活動への対価として前期に入金した当年度入学生からの収入等を加えなくてはなりません。

このように、資金の実際の収支を当年度の諸活動に対応する収支に修正するために用いる科目として資金収入及び支出調整勘定を設けています。

資金収入調整勘定

期末未収入金…当期収入とすべき収入のうち入金が翌期以降になるものです。

前期末前受金…当期収入とすべき収入のうち前期までに入金が済んでいるものです。

資金支出調整勘定

期末未払金…当期に支払うべき支出のうち、翌期以降に支払うものです。

前期末前払金…当期に支払うべき支出のうち、前期までに支払済みのものです。

施設関係支出

学校法人が使用する土地、建物、構築物、建設仮勘定等、施設を取得する際の支出です。

建物においては附属する施設設備への支出を含みます。

建設仮勘定は建物及び構築物等が完成するまでの支出を表し、完成時点で本来の科目に振り替えます。

本学においては取得価額により表しています。

設備関係支出

教員など教育研究用の機器備品、医療器械、その他の機器備品、図書、車輛、ソフトウェアへの支出です。

機器備品・医療器械については、本学では耐用年数1年以上、20万円以上のものを計上します。

事業活動収支計算書にのみ用いられる主な科目

事業活動収入

学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、医療収入等収入のうち、負債とならず自己資金となる収入のことです。よって、借入金や貸付金回収、預り金（他に支払う為に一時的に金銭を受け入れたもの）や前受金（翌年度の活動における前年度入金分）など自己資金ではないものは表示されません。その一方で、現物寄付など資金の受け入れではないものも事業活動収入となります。

事業活動支出

人件費、教育研究経費、医療経費、管理経費等の支出をいい、学校法人の純資産の減少をもたらす支出のことです。そのため、固定資産取得に係る支出や借入金返済、貸付金支出等は事業活動支出とはなりません。引当金の繰入や減価償却などは事業活動支出になります。

資産売却差額

資産を売却した際、売価が資産の帳簿価格を上回った場合、その額を計上します。

資産処分差額

資産を売却した際、売価が資産の帳簿価格を下回った場合、その額を計上します。

徴収不能額

得るべき収入が徴収不能になった際、徴収不能引当金を設けていない場合やその額が徴収不能引当金残高を超えている場合に計上します。

徴収不能引当金繰入額

本来得るべき収入のうち、その回収不能額を見積もって引当金を設ける場合に計上します。

減価償却額

固定資産の価値は年々減少します。その減少分を取得原価から毎年経費として事業活動支出に配分することをいいます。学校法人会計では定額法を用いて減価償却を行うことになっています。土地と図書については減価償却をしません。尚、これらは現金の支出を伴いません。

基本金組入額

学校法人が必要な資産を保持するために基本金として、基本金組入前当年度収支差額から控除する金額のことです。借入金等他人資本を財源にして資産を取得した場合は事業活動収入を財源に返済を行った段階で基本金への組入れを行います。

貸借対照表に用いられる主な科目

建設仮勘定

有形固定資産を取得する際の代金等を完成までの間、包括的に支払っている場合に計上します。完成した際に本来該当する科目に振替えます。

差入保証金

賃貸建物等の契約時に必要な保証金として預け入れたものです。

有価証券

国債や社債、株式などを会計年度時点1年を超えて保有するものは固定資産に計上します。また、一時的な保有の場合は流動資産に計上します。

特定預金又は特定資産

校舎その他の施設の増設や、退職金の支払い等将来における特定目的の支出に備えるために資金を留保した際に設ける科目です。これら資金留保は長期的な資金計画に基づき決定・実施されます。

借入金

金融機関等からの借入金のうち、返済期限が年度末時点で1年を超えて到来するものを長期借入金、1年以内に到来するものを短期借入金といたします。

預り金

給料時の源泉所得税や住民税など学校法人の事業活動収入にならずに、他に支払うために一時的に金銭を受入れた際に計上します。

繰越収支差額

当期以前の各年度の事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額の累計額です。

収益事業に係る計算書類

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

学校法人 慈恵大学 収益事業部門
港区立がん在宅緩和ケア支援センター

貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	21,089,774	流 動 負 債	21,089,774
預 金	21,089,774	未 払 金	16,179,384
		返 金 負 債	291,833
		賞 与 引 当 金	4,618,557
		負 債 合 計	21,089,774
固 定 資 産	0	純 資 産 の 部	
		利 益 剰 余 金	0
		純 資 産 合 計	0
資 産 合 計	21,089,774	負 債・純 資 産 合 計	21,089,774

損益計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
受託事業収入	77,114,167	77,114,167
営業費用		
人件費	54,695,020	
委託費	3,265,900	
光熱水費	1,184,717	
印刷製本費	955,405	
賃借料	1,133,220	
雑費	6,545,930	67,780,192
営業利益		9,333,975
経常利益		9,333,975
学校会計繰入前利益		9,333,975
学校会計繰入支出		9,333,975
税引前当期純利益		0
当期純利益		0

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 収益及び費用の認識基準

当法人は、受託事業収入に関して、基本協定書及び年度協定書に基づいて、港区立がん在宅緩和ケア支援センターの管理運営業務を実施する履行義務を負っている。当該協定は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行業務を充足する進捗度に応じて収益を認識している。

(2) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当会計年度の期首より適用している。この変更により、受託事業収入の返還に伴う負債は、従来、貸借対照表上、「未払金」に含めて表示していたが、当会計年度より「返金負債」として表示している。

3. 純資産の増減額及びその残高

純資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

当会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日) (単位:円)

	利益剰余金	純資産合計
令和3年4月1日残高	0	0
会計年度中の変動額		
当期純利益	0	0
会計年度中の変動額合計	0	0
令和4年3月31日残高	0	0